

# 「新しい東北」官民連携推進協議会

## 平成 30 年度 宮城県意見交換会（第 1 回） 議事要旨

平成 30 年 7 月 9 日

「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日 時】平成 30 年 6 月 7 日（木）10:00～12:00

【場 所】復興庁宮城復興局

【出席者】

<会員>（順不同）

株式会社七十七銀行、国立大学法人東北大学、

宮城県、一般社団法人みやぎ連携復興センター、復興庁総合政策班、復興庁宮城復興局

<オブザーバー>

独立行政法人中小企業基盤整備機構 東北本部

<ファシリテーター>

エイチタス株式会社

<事務局>

NEC ソリューションイノベータ株式会社

### 【議事概要】

#### 1. 各団体の取組紹介

各団体から活動紹介を行った。

#### 2. 平成 29 年度活動記録・実績

以下について、ファシリテーターより説明を行った。

- ・平成 29 年度は、計 5 回の意見交換会を実施した。
- ・連携型交流会として「NEW TOHOKU PITCH vol.0（平成 30 年 1 月 31 日）」を開催した。

#### 3. 平成 30 年度活動の方向性

以下について、ファシリテーターより説明を行った。

- ・意見交換会の目的を、復興庁事業の各メンバーへの紹介、メンバー間での情報共有を行うことで情報共有・課題解決の窓口としての取組と位置づける。
- ・メンバーによる「新しい東北」官民連携推進協議会の週次の交流の場（Fw:東北 Weekly）への関与等を行い、具体の課題解決の実践を通じた課題解決に向けた連携の事例を創出する。

#### 4. 平成 30 年度のテーマ案

##### (1) 昨年度実施「NEW TOHOKU PITCH Vo1.0」の振り返り

###### ○継続の意義と期待

- ・このメンバーの協働で実施できたことが一つの大きな成果である。ソーシャルセクターに焦点を当て、地域課題の解決に関わる人を増やすというテーマだったと感じている。関わる主体が本気で取り組めるような場として継続ができると良い。
- ・継続から見える部分もあり、チャレンジをし続けることが大事。復興庁の設置期限を超えても、新しい東北をつくっていくつながりを残していきたい。

###### ○連携の促進

- ・各セクターを超えた連携が大切であり、連携自体をしっかりとしたものにしていくことが継続につながると思う。
- ・多元的に影響力がある人々、普段では出会わない人々を出会わせることができたことはとてもよかったと思う。
- ・参加者の課題をあぶりだすことが目的だった。人口減少での持続可能な社会というテーマで新しい東北という活動があり、共通のテーマや課題解決につながれば、中小企業と NPO の協働など、具体的なマッチングも想定できる。実際は、地元の中小企業は NPO に関わりたくても本業が忙しく、メリットがなければ関われない。連携できるものや連携の阻害要因などを考える機会となった。

##### (2) セクター間の連携イメージについて

###### ○情報・認識の共有の場

- ・既存の取組ではなかなかできないことや、やらなければならないけれども話せていないことを議論できる場があるとよいと思う。
- ・行政と産業界、NPO など、お互いを余り知らず、大事な情報共有ができていないという地域が多いように感じる。

###### ○テーマ設定の必要性

- ・組織同士の議論ではなく、テーマを解決・達成できる場のほうがおもしろいと思う。

###### ○メッセージの打ち出し

- ・個別具体的な活動を推し進めるということ以上に、象徴的なメッセージを伝えていくことを重視した方がよい。
- ・行政と NPO、企業と NPO などに新しい関係性ができるというメッセージを打ち出せるとよい。
- ・中小企業などが組織内ではできないことを組織の枠を超えて実施できるネットワークとして機能すればよい。その可能性をメッセージとして発信できるとよい。

#### ○ソリューションとしての場づくり

- ・事例に留まってしまうのではなく、ソリューションにつなげることが大事だと考えている。この協議会についても、共通の目標がないと個々の状況把握で終わってしまうと思う。過去の事例がそのまま今のソリューションにつながるわけではないと考える。
- ・この協議会自体を発展させていく視点も必要。今のメンバーの何人かがその後もつながって場づくりを継続させていくことも含め、この会自体が昇華していく場であってもよいと考える。

#### ○個人として参加をするスタンス

- ・協働をメインテーマとして発信する場に魅力を感じて参加頂けるかどうか。具体的なテーマを設定し、解決に向けて話し合うほうがより良い場になると感じる。エリアやテーマの設定にもよるが、最初から組織を背負って参加を促すよりも、まずは一個人の視点や考えで参加をしてもらう場にできるとよい。個人を育てる視点で場づくりをするほうが、成果を出しやすいのではないかと。
- ・個人としてどのような想いで来るかが大事。お互いをまだまだ知らず、第三者的な視点で見るからこそ、理解やアイデアにつながる。それが結果的に共創につながっていく。
- ・東京で実施している Fw:東北 Weekly は、そうした場になっている。個人としての関わりもあれば、会社に持ち帰ってもらい組織としてどう関わるのかも選択肢になる。

### (3) 平成 30 年度活動案

#### ○テーマの領域や幅

- ・ある程度の幅は決めないと議論に深みが出ない。例えば、「生活の足」という視点で見たとしても幅広く様々な分野が関わってくる。各セクターが関われる余地があると望ましい。復興に留まらず、広く地域の課題をテーマとして扱えるとよい。
- ・企業と市民生活支援、どちらに寄るのがいいのかで方向性が変わってくる。市民生活に寄りすぎると企業側のメリットが弱くなり、ミスマッチになる可能性もある。

#### ○地元企業の人材確保

- ・水産加工業の人材確保では、高齢者や小さな子供がいたりなどの理由で働きに出られない人への対応がある。石巻では様々な NPO がサービスを提供している。これもテーマに考えられる。
- ・子育てや介護の支援も、働き手の支援を通じた人材のミスマッチ解消につながり、そこでの NPO の活躍も求められる。それぞれの関わり方を知ってもらうということもできる。

#### ○移動支援・まちづくり

- ・沿岸部では高台に住宅を移転していて、交通支援はますます重要になる課題だと思う。
- ・まちづくりでいうと、そもそも予定していた人が集まらない、空き地になってしまっている

場所もある中で、根本的に見直すという視点も必要なのではないか。

○事業承継

- ・事業継承は企業も自治体も NPO も同じ課題に直面している。沿岸部の企業に人が集まらない一方、人を集めている NPO がある。また、これまで必要だった役割が減る中、合併などで組織の形を変えるなど、事業の終了や継承をどうするかは、担い手の共通の課題ではないか。

○企業誘致

- ・その他、ILC（国際リニアコライダー）を取り扱う企業の誘致などのホットトピックを扱うのも一つであると感じている。

5. 次回開催について

- ・日時：8月下旬～9月上旬ごろを予定
- ・場所：復興庁宮城復興局
- ・議題案：今年度活動テーマの詳細について

以上